平成19年3月期

中間決算短信(連結)

平成18年 10月26日

上場会社名

センコー株式会社

上場取引所 東大

コード番号 9069 本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.senko.co.jp/)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 福田 泰久

総務部長 氏名 松原 圭治 問合せ先責任者 役職名 TEL (06) 6440 - 5155

中間決算取締役会開催日 平成18年10月26日

米国会計基準採用の有無

無

1. 18年 9月中間期の連結業績(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 18年 9月 30日)

(1)連結経営成績

(記載金額は百万円未満切捨)

	売 上	高	営 業 利	益	経 常 利	益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9月中間期	97,601	3.8	2,385	0.3	2,403	1.8
17年 9月中間期	94,031	6.9	2,379	2.8	2,359	0.8
18年 3月期	190,330		4,658		4,795	

	中間(当期)純利益		1 株 当 た り 中 間 (当 期)純 利 益		潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円 銭	
18年 9月中間期	1,123 6.	5	10.07		-	
17年 9月中間期	1,201 2.	8	10.94		-	
18年 3月期	2,290		20.52		-	

(注) 持分法投資損益 18年 9月中間期 7 百万円 17年 9月中間期 18年 3月期 17 百万円 3 百万円 期中平均株式数(連結) 18年 9月中間期 111,583,580 株 17年 9月中間期 109,820,821 株 18年 3月期 110,345,899 株 会計処理の方法の変更

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	אַ			
	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 9月中間期	132,852	47,176	35.5	424.01
17年 9月中間期	125,082	45,023	36.0	412.37
18年 3月期	127,352	46,815	36.8	419.04

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年 9月中間期 111,264,653 株 17年 9月中間期 109,181,473 株 18年 3月期 111,659,641 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

(0)~=MH 1 1 7 7	<u> </u>					
	営業活動による	投資活動による	財務活動による	現金及び現金同等物		
	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	期末残高		
	百万円	百万円	百万円	百万円		
18年 9月中間期	2,669	7,252	2,485	10,095		
17年 9月中間期	1,044	1,806	83	10,844		
18年 3月期	5.347	5.827	1.070	12 115		

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 23 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 1 社 (除外) 0 社

2.19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日 ~ 平成19年3月31日)

			1,50	3 · · . /
		売 上 高	経 常 利 益	当期純利益
I		百万円	百万円	百万円
	通期	200,000	5,200	2,400

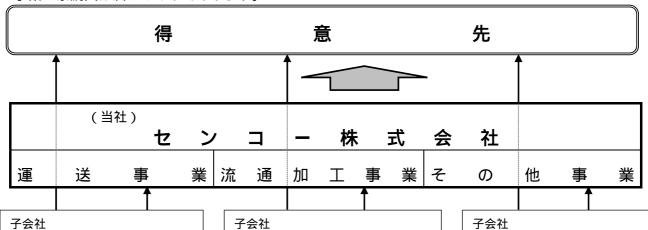
(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 21円57銭

上記の予想は本資料の発表日現在の将来に関する前提や見通し、計画に基づくものであり、実際の業績は異なる結果となる 可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料6ページを参照してください。

企業集団の状況

当社グループは、当社と子会社39社及び関連会社4社で構成されており、多様化、高度化するお客さまニ ーズに対応した戦略的ロジスティクスシステムの開発から運営まで、一貫して行っています。事業内容とし ては、貨物自動車運送事業、鉄道利用運送事業、海上運送事業等の『運送事業』、倉庫業、お客さまの構内に おける原材料及び製品の包装・移動等の作業、物流センターの運営等の『流通加工事業』、石油類販売事業、 情報処理機器販売業、情報処理受託業、自動車修理事業等の『その他事業』を幅広く営んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。



子会社

(株)センコー引越プラザ

札幌センコー運輸(株)

東北センコー運輸㈱

関東センコー運輸整備㈱

埼玉センコー運輸整備(株)

東京センコー運輸㈱

千葉センコー運輸整備(株)

富士センコー運輸㈱

東海センコー運輸㈱

北陸センコー運輸㈱

滋賀センコー運輸整備㈱

大阪センコー運輸整備㈱

中四国ロジスティクス(株)

三協貨物㈱

山陽センコー運輸㈱

福岡センコー運輸㈱

南九州センコー(株)

宮崎センコー運輸整備(株)

上海扇興国際貨運有限公司

Senko International

Logistics (Hong Kong) Ltd.

Senko International

Logistics Pte. Ltd.

関連会社

アシックス物流(株) 細島港荷役振興㈱

大連保税区貝思特

国際貿易物流有限公司

子会社

㈱センコー引越プラザ

センコー商事(株)

㈱センコー保険サービス

センコー情報システム(株)

関東センコー運輸整備㈱

埼玉センコー運輸整備㈱

千葉センコー運輸整備㈱

滋賀センコー運輸整備(株)

大阪センコー運輸整備㈱

富士センコー運輸㈱

(株)四国冷凍運輸倉庫 宮崎センコー運輸整備㈱

センコーフーズ(株)

S-TAFF(株)

(株)クレフィール湖東

SENKO BUSINESS SUPPORT(株)

Senko Logistics (USA)Inc.

札幌センコー運輸(株)

東北センコー運輸㈱

関東センコー運輸整備㈱

埼玉センコー運輸整備(株)

東京センコー運輸㈱

千葉センコー運輸整備㈱

富士センコー運輸㈱

東海センコー運輸㈱

北陸センコー運輸㈱

滋賀センコー運輸整備㈱

大阪センコー運輸整備㈱

中四国ロジスティクス(株)

三協貨物(株)

山陽センコー運輸(株)

福岡センコー運輸㈱

南九州センコー㈱

宮崎センコー運輸整備㈱

北海道センコーロジサービス(株)

東北センコーロジサービス(株)

大東センコーアポロ(株)

宮崎センコーアポロ㈱

Senko (USA) Inc.

大連三興物流有限公司

扇興物流(上海)有限公司

広州扇興物流有限公司

Senko International

Logistics (Hong Kong) Ltd.

Senko (Thailand) Co., Ltd.

Senko International

Logistics Pte. Ltd.

関連会社

守山包装(株)

大連保税区貝思特

国際貿易物流有限公司

(注)1. 印は連結子会社を示しております。

2. 印は持分法適用会社を示しております。

2

経 営 方 針

1.経営の基本方針

当社は、先進的物流・情報技術で、最高のサービスを創造し、提供することにより、株主、お客さま、社員をはじめ、社会やすべての人々に貢献し信頼される企業をめざしております。

その実現のために、高品質、ローコスト、かつ高付加価値のロジスティクスサービスを通じて、 企業価値の最大化を図ると共に、社会との共生の観点から安全と地球環境に配慮し、社会の秩序 を守り、業界のリーダー企業として責任を果たしていく、成長と信頼を基調とする活力溢れる企 業づくりを進めてまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績に裏付けられた成果配分を行い、安定した配当を継続していくことを基本方針といたしております。今後も、収益の向上に努め、株主の皆様に安定した配当の継続を実施する考えであります。

3. 中長期的な経営戦略

当社は、グループ総体の企業価値を向上し、お客さまの生産・流通の最適化に貢献していくために、「創造的ロジスティクスへの挑戦」を共有する価値観とした、中期経営三ヵ年計画を平成16年度よりスタートさせております。

中期経営において、集中する取り組みは、

SCM(サプライチェーン・マネジメント)展開を軸にした売上拡大

将来の収益の柱を成す、成長分野の育成

財務・収益体質の強化

CSR(企業の社会的責任)活動の強化

の4点です。

SCM展開を軸にした売上拡大について

・独自性・優位性を保持している住宅物流事業、石化・樹脂物流事業並びに、近年、二桁伸長を続けてきた「量販・小売物流事業」と今後成長が見込める「医療・医薬物流事業」を併せ、『流通ロジスティクス事業』と位置付け、この3本柱を、さらに深耕・拡大し、当社の強みである全国展開力、情報と物流を一体化したベストパートナーシステムをさらに、充実、高度化させ、システム物流の拡大に取り組んでおります。

将来の収益の柱を成す、成長分野の育成について

- ・3 本柱のSCM展開を図る中で、新たな取り組み、ビジネスモデルを水平展開し、事業の育成、強化を図っております。
- ・具体的には、医療・医薬物流分野の拡大、要冷・低温物流への参入、中国を中心とした海外 事業の強化、人材派遣事業などの育成に取り組んでおります。

財務・収益体質の強化について

・グループ総体の企業力の向上に向け、人事賃金制度改革のグループ展開、並びにグループ総体の生産管理の強化、また、財務面では、特に、自己資本の充実に向け取り組んでおります。

<u>CSR活動の強化について</u>

・コンプライアンス、安全・品質水準の向上、環境保全など、グループ内の指導・推進体制を 強化し、社会の一員として、企業責任の徹底に取り組んでおります。

経営成績及び財政状態

1. 当中間期の概況

当中間期の日本経済は、原油価格の高騰が続いたものの、堅調な設備投資と個人消費による民需主導の経済成長を維持しており、緩やかながらも回復基調を維持いたしました。

物流業界におきましては、原油価格の高止まりによる消費燃料のコストアップが収益 を圧迫する状況が続き、厳しい経営環境が続きました。

このような環境の中、当社グループは「創造的ロジスティクスへの挑戦」を共有する価値観とした中期経営三ヵ年計画の最終年度を迎え、物流拠点の整備拡大を進めており、4月には大阪府泉大津市に「泉北第2PDセンター」を、6月には静岡県富士市に「りんこうPDセンター」を、8月には宮城県黒川郡大和町に「イオン東北RDC」などの新規拠点を開設いたしました。また調達物流分野におけるお客さまのSCM(サプライチェーン・マネジメント)構築をサポートする事業にも、引き続き積極的に取り組み、拡大推進を行ってまいりました。さらに生産性向上、コスト削減にも取り組むことで、経費削減を推進し、財務体質の改善を図りました。

この結果、当期の連結営業収益は976億1百万円と対前年同期比3.8%の増、連結経常利益は24億3百万円と対前年同期比1.8%増となりましたが、固定資産除却損等の特別損失を計上したことにより連結中間純利益は11億23百万円と対前年同期比6.5%減となりました。

当中間期の業績をセグメント別にご説明いたしますと、次のとおりであります。

(運送事業)

住宅資材の共同配送センター業務について引き続き拡大を図り、ホームセンターをは じめとする量販店・小売関係貨物の引き受け拡大・深耕を行いましたことにより、事業 収入は606億10百万円と対前年同期比6.1%の増収となりました。

(流通加工事業)

「泉北第2PDセンター」、「イオン東北RDC」などの大型設備の開設効果や、量販店・小売関係貨物の引き受け拡大・深耕を行いましたことにより、事業収入は285億50百万円と対前年同期比4.4%の増収となりました。

(その他事業)

建設物件減少による建設メンテナンス事業の減収により、事業収入は84億39百万円と対前年同期比11.5%の減収となりました。

2. 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、金利の上昇影響や、米国の経済成長の鈍化による、日本経済への影響も懸念されるものの、民間需要に下支えされた回復基調が続くものと思われます。

物流業界におきましては、原油価格も軟化しつつありますが、先行き不透明感は払拭されず、未だ予断を許さない状況にあると思われます。一方で、お客さまは、高品質・高効率な物流システムの提案や、包括的な物流業務委託によるコストダウンを期待されており、物流企業の果たす役割は、より一層重視されております。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営三ヵ年計画に基づき「攻めの経営」を実践していくため、全国の物流拠点の整備・拡充を積極的に推し進めてまいります。さらに、システム物流の拡大によりお客さまの物流革新並びに、SCM構築をサポートできる体制を構築すると共に、さらなる需要の開拓を図ってまいります。また、生産性向上を基軸にしたローコスト化に向けた効率化推進についても引き続き徹底した取り組みを進め、資本収益性を重視した経営管理により、企業価値の向上を目指してまいります。そして、今後さらなる環境・安全対策の強化への対応にも積極的に取り組み、企業としての社会的責任(CSR)活動を全うしていく所存であります。

このような企業活動を積極的に推し進める中で、当社グループは通期の業績目標として、営業収益2,000億円、連結経常利益52億円、連結当期純利益24億円を見込んでおります。

尚、当期の当社利益配当金につきましては、今後、株主各位へのさらなる利益還元を図るため、1株当たり年間配当金を前回予想の7円50銭から50銭増配の年間8円(中間4円、期末4円)とさせて頂きます。

3.財政状態

(1) キャッシュ・フローの状況

当中間期における現金及び現金同等物は、前中間期に比べ7億49百万円(6.9%)減少し、100億95百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期における営業活動により得られた資金は26億69百万円であり、前中間期に比べ16億25百万円(155.7%)増加しました。この増加の主な要因は、売上債権の増加額の減少及びたな卸資産の減少に伴う資金増加であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期における投資活動により使用した資金は72億52百万円であり、前中間期

に比べ54億45百万円(301.4%)増加しました。 この増加の主な要因は、有 形固定資産の取得等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期における財務活動により得られた資金は24億85百万円であり、前中間期に比べ24億1百万円(2861.7%)増加しました。この増加の主な要因は、長期借入による収入が増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 16 年 9 月期	平成 17 年 3 月期	平成 17 年 9 月期	平成 18 年 3 月期	平成 18 年 9 月期
自己資本比率(%)	35.1	35.6	36.0	36.8	35.5
時価ペースの自己資本比率(%)	33.9	36.9	35.4	36.8	29.9
債務償還年数 (年)	10.1	6 . 8	18.9	7.5	8 . 1
インタレスト・ カハ゛レッシ゛・ レシオ	8.3	12.1	4 . 4	10.7	9.8

(注)自己資本比率:(純資産-新株予約権-少数株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている 負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払い については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

中間期の債務償還年数は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため 2 倍して算出しております。

4. 事業等のリスク

(1) 法規制

当社グループは、運送事業、流通加工事業、その他事業を行い、多様な物流サービスを提供しております。これらの事業は、貨物自動車運送事業法、貨物利用運送事業法、倉庫業法等による規制を受けており、業務を行うためには、国土交通大臣の行う登録または許可を受ける必要があり、料金の設定・変更については事後届出制が法定されております。また、トラック排ガス規制など環境関連の法規制も強化されております。当社

グループの業績は、今後の法律改正、規制強化・緩和の動向により影響を受ける可能性があります。

(2)原油価格の高騰

原油価格の高騰による軽油価格の上昇は運送コストの増加となり、貨物自動車運送事業を主体とする当社グループの業績は、今後の価格動向により影響を受ける可能性があります。

(3) 重大な事故の発生

重大な車両又は貨物事故が発生した場合、顧客の信頼及び社会的信用が低下する他、 車両の使用停止、営業停止等の行政処分等により、当社グループの業績は影響を受ける 可能性があります。

(4)災害等の発生

豪雨・地震等の災害や停電の発生等により、輸送経路の遮断、電力供給の停止によるシステム停止等の事態が発生した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(5)システムダウン

当社グループは、IT技術を活用し、顧客の貨物情報の管理、倉庫機能をシステム管理しております。これらのシステムが、自然災害の他、コンピュータウイルスやハッカー行為等により停止を余儀なくされた場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(6)顧客情報の管理

当社グループは、物流サービスの提供に際し、顧客等の情報を取り扱っており、社内教育を通じて情報管理に努めておりますが、情報の外部漏洩やデータ喪失等の事態が生じた場合、損害賠償請求等により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円,%)

					(単位:日万円,%)		
	期別	当中間期		前年中間期		前期	
N. F.		平成18年9月30日	3現在	平成17年9月30日	∃現在	平成18年3月31日	3現在
科目		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)							
流動資産							
1.現 金 及 び 預	金	10,095		10,844		12,115	
2. 受取手形及び営業未収	入 金	26,595		27,549		26,243	
3. た な 卸 資	産	671		933		770	
4. そ の	他	4,136		3,872		3,485	
5. 貸 倒 引 当	金	15		23		16	
流動資産合	計	41,483	31.2	43,177	34.5	42,598	33.4
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1.建物及び構築	物	33,708		28,160		29,063	
2. 土	地	33,109		31,995		32,975	
3. そ の	他	4,456		3,296		3,355	
有 形 固 定 資 産 名	計	71,274		63,451		65,394	
(2) 無 形 固 定 資 産		908		885		901	
(3) 投 資 その 他 の 資 産							
1. 保 証	金	7,031		6,928		7,152	
2. 繰 延 税 金 資	産	5,789		6,221		5,994	
3. そ の	他	6,680		4,714		5,659	
4. 貸 倒 引 当	金	316		295		348	
投資その他の資産	合 計	19,185		17,568		18,457	
固定資産合	計	91,369	68.8	81,905	65.5	84,754	66.6
資 産 合	計	132,852	100.0	125,082	100.0	127,352	100.0

						万円,%)
期別	当中間期		前年中間期	1	前 期	
13 [平成18年 9月30日	∃ 現在	平成17年 9月30日	3 現在	平成18年 3月31日	∃ 現在 -
科目	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)						
流動負債						
1. 支 払 手 形 及 び 営 業 未 払 金	18,888		18,584		17,413	
2. 短 期 借 入 金	18,016		15,113		15,697	
3. 未 払 法 人 税 等	984		434		1,059	
4. 賞 与 引 当 金	3,061		2,894		2,648	
5. そ の 他	5,869		5,304		6,215	
流動負債合計	46,820	35.2	42,331	33.8	43,036	33.8
固定負債						
1. 社 債	7,000		7,000		7,000	
2. 長期借入金	18,087		17,304		17,196	
3. 退職給付引当金	9,940		10,583		9,996	
4. 役員退職慰労引当金	188		155		173	
5.船舶特別修繕引当金 6.そ の 他	7		3 679		3 126	
固定負債合計	3,631	29.3	2,678 37,725	30.2	3,126	29.4
自作员员口 司	85,675	64.5	80,056	64.0	80,534	63.2
(少数株主持分)	00,010	04.0	00,000	04.0	00,004	00.2
少数株主持分	_	_	2	0.0	2	0.0
(資本の部)			_	0.0	_	0.0
資 本 金	-	-	18,295	14.6	18,295	14.4
資 本 剰 余 金	-	-	16,507	13.2	16,558	13.0
利 益 剰 余 金	-	-	10,929	8.8	11,608	9.1
その他有価証券評価差額金	-	-	249	0.2	385	0.3
自 己 株 式	-	-	958	0.8	33	0.0
資 本 合 計	-	-	45,023	36.0	46,815	36.8
負債、少数株主持分及び資本合計	1	-	125,082	100.0	127,352	100.0
(純 資 産 の 部)						
株 主 資 本						
1. 資 本 金	18,295		-		-	
2. 資 本 剰 余 金	16,558		-		-	
3. 利 益 剰 余 金	12,245		-		-	
4. 自 己 株 式	174		-		-	
株主資本合計	46,925	35.3	-	-	-	
評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金	250		-		-	
2.繰延ヘッジ損益	0		-		-	
3. 為替換算調整勘定	1	2.0	-		-	
評価・換算差額等合計	248	0.2	-	-	-	-
少数株主持分	47 176	0.0	-	-	-	-
無 資 産 合 計 自 售 姉 資 産 仝 計	47,176		-	-	-	-
負債、純資産合計	132,852	100.0	-	-	-	_

(2) 中間連結損益計算書

(単位:百万円.%)

		当中間期		前年中間期	9	(単位 ;百 前 期	万円,%)
期,	?il		3 4 0			自 平成17年 4月	3 1 🗆
#/ //	נינ	自 平成18年 4					
科目		至 平成18年 9月	月30日 	至 平成17年 9月	月30日	至 平成18年 3月	31日
11 日	\	金 額	百分比	金 額	百分比	金額	百分比
営業 収益		97,601	100.0	94,031	100.0	190,330	100.0
営業原価		90,798	93.0	87,325	92.9	177,038	93.0
営 業 総 利	益	6,803	7.0	6,705	7.1	13,292	7.0
販売費及び一般管理費		4,417	4.5	4,325	4.6	8,634	4.5
営 業 利	益	2,385	2.5	2,379	2.5	4,658	2.5
営 業 外 収 益		(472)	0.5	(387)	0.4	(1,031)	0.5
1. 受 取 利	息	47		52		111	
2. 受 取 配 当	金	141		51		119	
3. そ の	他	283		283		799	
営 業 外費用		(454)	0.5	(407)	0.4	(894)	0.5
1. 支 払 利	息	273		237		497	
2. そ の	他	181		170		397	
経常利	益	2,403	2.5	2,359	2.5	4,795	2.5
特 別 利 益		-	-	3,814	4.1	3,803	2.0
特別損失		293	0.3	3,969	4.2	4,285	2.2
税金等調整前中間 (当期)純利	益	2,109	2.2	2,205	2.4	4,312	2.3
法人税、住民税及び事業	税	959	1.0	415	0.4	1,323	0.7
法人税等調整	額	26	0.0	588	0.7	698	0.4
少数株主利	益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
中間(当期)純利	益	1,123	1.2	1,201	1.3	2,290	1.2

(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

中間連結剰余金計算書 (単位:百万円)

<u>中間連結剰余金計算書</u>		(単位 ;百万円)
	前年中間期	前 期
期別	自 平成17年 4月 1日	自 平成17年 4月 1日
	至 平成17年 9月30日	至 平成18年 3月31日
科目	金 額	金額
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	(16,507)	(16,507)
資本剰余金増加高	(0)	(51)
1. 自 己 株 式 処 分 差 益	0	51
資本剰余金中間期末 (期末)残高	(16,507)	(16,558)
(利益剰余金の部)		
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	(10,158)	(10,158)
利 益 剰 余 金 増 加 高	(1,215)	(2,304)
1.中間(当期)純利益	1,201	2,290
2. 連結子会社増加による 2. 利益剰余金増加高	14	14
利益剰余金減少高	(445)	(854)
1. 配 当 金	416	825
2. 役 員 賞 与	29	29
利益剰余金中間期末 (期末)残高	(10,929)	(11,608)

中間連結株主資本等変動計算書

当中間期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

催位	·石万円	ľ

当中國新日中成10 年	<u> </u>							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
平成18年3月31日 残高	18,295	16,558	11,608	33	46,430			
当中間期の変動額								
剰余金の配当			530		530			
役員賞与			26		26			
中間純利益			1,123		1,123			
自己株式の取得				142	142			
自己株式の処分		0		0	0			
連結子会社の増加			51		51			
持分法適用会社の増加			18		18			
株主資本以外の項目の 当中間期の変動額 (純額)								
当中間期の変動額合計	-	0	636	141	495			
平成18年9月30日 残高	18,295	16,558	12,245	174	46,925			

		評価 換					
	その他 有価証券 評価差額金	繰延へッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価 換算 差額等合計	少数株主 持分	純資産合計	
平成18年3月31日 残高	385	-	-	385	2	46,818	
当中間期の変動額							
剰余金の配当						530	
役員賞与						26	
中間純利益						1,123	
自己株式の取得						142	
自己株式の処分						0	
連結子会社の増加						51	
持分法適用会社の増加						18	
株主資本以外の項目の 当中間期の変動額 (純額)	134	0	1	136	0	136	
当中間期の変動額合計	134	0	1	136	0	358	
平成18年9月30日 残高	250	0	1	248	2	47,176	

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	1	1	(単位:百万円)
期別	」 当中間期	前年中間期	前 期
	自 平成18年4月 1日	自 平成17年4月 1日	自 平成17年4月 1日
	至 平成18年9月30日	至 平成17年9月30日	至 平成18年3月31日
科目	金額	金額	金 額
.営 業 活 動 によるキャッシュ・フロー			
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期)純 利 益	2,109	2,205	4,312
減価償却費		1,364	2,860
		2,121	2,121
		1,536	1,536
固定資産除却損		86	320
受取利息及び受取配当金		104	231
支 払 利 息		237	497
		403	157
		3,835	4,421
		1,843	622
		302	139
// x /+ ==		1,189	1,219
仕 入 債 務 の 増 加 ・減 少 ()額 そ の 他		441	276
	4,001		7,334
小計		2,618 106	168
利息及び配当金の受取額		237	500
利息の支払額			
法人税等の支払額		1,443	1,654
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,669	1,044	5,347
. 投 資 活 動 によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	6,527	1,482	4,792
有形固定資産の売却による収入	. 77	178	211
投資有価証券の取得による支出	26	61	238
投 資 有 価 証 券 の 売 却 に よる 収 入	. 22	30	177
関係会社株式の取得による支出	28		45
そ の 他	771	472	1,140
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,252	1,806	5,827
.財 務 活 動 によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増加・減少 ()額 (純額))	200	200
長期借入れによる収入	4,200	3,800	8,450
長期借入金の返済による支出	989	2,803	6,977
自己株式の取得による支出	142	665	674
自己株式の売却による収入	. 0	1	987
配 当 金 の 支 払 額	529	416	825
そ の 他	53	32	89
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,485	83	1,070
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	1	3
現金及び現金同等物の増加・減少 ()額	2,096	676	593
現金及び現金同等物の期首残高	1	11,520	11,520
. 連結範囲変更による現金及び現金同等物の増加額		0	0
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	10,095	10,844	12,115
	.0,000		,

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社のうち、センコー商事株式会社、センコー情報システム株式会社、埼玉センコー運輸整備株式会社、 広州扇興物流有限公司他海外子会社 1社及び札幌センコー運輸株式会社他運輸系子会社 17 社の23 社を 連結の範囲に含めております。

上記のうち、広州扇興物流有限公司及び Senko International Logistics Pte.Ltd. については重要性が増したため、当期より連結の範囲に含めております。

また、子会社のうち、大東センコーアポロ株式会社他15社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、営業収益、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないと認められるので連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社アシックス物流株式会社及び大連保税区貝思特国際貿易物流有限公司に対する投資について 持分法を適用しております。

なお上記のうち、大連保税区貝思特国際貿易物流有限公司に対する投資については、当期より持分法を適用しております。

持分法を適用していない非連結子会社 16 社及び関連会社 2社の中間純損益及び利益剰余金等の額のうち持分の合計額は、全体としてもその影響の重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

6月末を中間決算日とする広州扇興物流有限公司他海外子会社1社は、中間決算日の中間財務諸表を使用して連結しており、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの...... 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの....... 移動平均法に基づく原価法

デリバティブ

......時価法

たな卸資産

商品.....主として、先入先出法に基づく原価法

販売用不動産......個別法に基づく原価法

貯蔵品.....主として、移動平均法に基づく原価法

仕掛品.....個別法に基づく原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産………定額法を採用しております。

但し、機械装置、船舶の一部及び工具器具備品については、主として定率法を採用しております。

(会計処理方法の変更)

当社及び国内連結子会社の建物附属設備、構築物、車輌運搬具の減価償却の方法については、従来、定率法を採用しておりましたが、当期より定額法を採用(但し、総合物流研修センター事業の設備は、従来から定額法を採用)しております。この変更により、従来と同一の方法によった場合に比し、減価償却費は219百万円少なく、営業総利益は217百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ219百万円増加しております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額に基づいて計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当期における支給見込額の当中間期末負担額を計上しております。

(会計方針の変更)

当中間期より、 役員賞与に関する会計基準」企業会計基準第 4号 平成 17 年 11 月 29 日)を適用しております。

なお、当中間期末において、支給見込額を合理的に見積もることが困難であるため、計上を行っておりません。 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生年度に一括費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (14 年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

当社は、繰延ヘッジ処理を行っております。なお、金利スワップを利用しているものについては、特例処理を適用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ... デリバティブ取引(金利スワップ取引)

ヘッジ対象 ... 変動金利借入金

ヘッジ方針

当社は、金利相場変動による損失の可能性を減殺することを目的としてヘッジ会計を行っております。

(6)消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜き方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金 (現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

従来の 資本の部」の合計に相当する金額は 47,174 百万円であります。

なお、当中間期における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表等規則により作成しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

		当中間期	前年中間期	前 期
1.	受取手形割引高	17 百万円	25 百万円	8 百万円
2.	有形固定資産の減価償却累計額	53,832 百万円	52,549 百万円	53,299 百万円
3.	担保提供資産	3,394 百万円	3,448 百万円	3,422 百万円
4.	保証債務	20 百万円	237 百万円	73 百万円
5.	債権流動化に伴う買戻義務限度額	420 百万円	393 百万円	468 百万円
6.	当座貸越契約及びコミットメント契約			
	当座貸越極度額	17,600 百万円	20,650 百万円	20,350 百万円
	_借入実行残高	7,750 百万円	7,750 百万円	7,750 百万円
	差引残高	9,850 百万円	12,900 百万円	12,600 百万円
	貸出コミットメント契約総額	5,000 百万円	5,000 百万円	5,000 百万円
	借入実行残高	百万円	百万円	百万円
	差引残高	5,000 百万円	5,000 百万円	5,000 百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間期(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1.発行済株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前期末	増加	減少	当中間期末
普通株式	111,746,167	-	-	111,746,167

2.自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前期末		減少	当中間期末	
普通株式 (注)1,2	86,526	396,988	2,000	481,514	

⁽注)1 自己株式の増加396,988 株は、単元未満株式の買取りによる増加11,988 株及び平成18年7月31日取締役会 決議に基づく取得385,000株であります。

3.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 6月 29 日 定時株主総会	普通株式	530	4.75	平成 18 年 3月 31 日	平成 18 年 6月 29 日 (定時株主総会後)

② 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 10 月 26 日取締役会	普通株式	利益剰余金	445	4.00	平成 18 年 9月 30 日	平成 18 年 12 月 11 日

⁽注)2 自己株式の減少2,000株は、単元未満株式の買い増し請求によるものであります。

セグメント情報

1.事業の種類別セグメント情報

当中間期 (平成 18年 4月 1日 ~ 平成 18年 9月 30日) 単位 :百万円)
--

<u> </u>						(1 12 17 77 7
項目	運送事業	流通加工事業	その他事業	計	消 去 又は 全 社	連結
営業収益及び営業損益 営 業 収 益						
(1)外部顧客に対する営業収益	60,610	28,550	8,439	97,601	-	97,601
(2)セグメン 間の内部営業収益						
または振替高	1,421	1,724	5,906	9,053	(9,053)	-
計	62,032	30,275	14,346	106,654	(9,053)	97,601
営 業 費 用	60,531	29,592	14,127	104,251	(9,036)	95,215
営 業 利 益	1,501	682	218	2,402	(17)	2,385

前中間期 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 9月 30日) 単位 :百万円)

133 1 1 - 3 / 3 / 1 / 3 / 4 / 1 / 3 / 4						
項目	運送事業	流通加工事業	その他事業	計	消 去 又は 全 社	連 結
営業収益及び営業損益 営業収益 (1)外部顧客に対する営業収益	57,139	27,357	9,534	94,031	-	94,031
(2)セグメン 間の内部営業収益 または振替高	1,467	1,675	4,614	7,757	(7,757)	-
計	58,606	29,033	14,148	101,788	(7,757)	94,031
営 業 費 用	57,398	28,106	13,883	99,388	(7,737)	91,651
営 業 利 益	1,207	927	264	2,400	(20)	2,379

前期 (平成 17年4月1日~平成 18年3月31日) 単位:百万円)

<u> </u>						(TE : 11/11/11/11/
項目	運送事業	流通加工事業	その他事業	計	消 去 又は 全 社	連 結
営業収益及び営業損益 営 業 収 益						
(1)外部顧客に対する営業収益	116,516	55,552	18,261	190,330	-	190,330
(2)セグメン 間の内部営業収益						
または振替高	3,040	3,589	10,023	16,653	(16,653)	-
計	119,556	59,141	28,285	206,983	(16,653)	190,330
営 業 費 用	117,131	57,307	27,847	202,285	(16,613)	185,672
営 業 利 益	2,425	1,834	437	4,698	(39)	4,658

(注)1.事業区分は、事業の内容及びその相互関連性に基づき区分しております。

2.各事業の主な内容

(1)運送事業	貨物自動車運送事業、特別積合せ貨物運送、貨物自動車利用運送事業、鉄道利用運送事業、海
	上運送事業及び内航運送業、港湾運送事業、国際運送取扱業等
(2)流通加工事業	倉庫業、荷主の構内における原材料及び製品の包装・移動等の作業、物流センターの運営 等
(3)その他事業	石油類販売事業、情報処理機器販売業、情報処理受託業、自動車修理事業 等

2.所在地別セグメント情報

当中間期 (自 平成 18年 4月 1日 至 平成 18年 9月 30日)、前中間期 (自 平成 17年 4月 1日 至 平成 17年 9月 30日)及び前期 (自 平成 17年 4月 1日 至 平成 18年 3月 31日)

全セグメントの営業収益の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3.海外営業収益

当中間期 (自 平成 18年 4月 1日 至 平成 18年 9月 30日)、前中間期 (自 平成 17年 4月 1日 至 平成 17年 9月 30日)及び前期 (自 平成 17年 4月 1日 至 平成 18年 3月 31日)

海外営業収益は連結営業収益の10%に満たないので、海外営業収益の記載を省略しております。

リース取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

有 価 証 券

当中間期(平成18年9月30日)

1.その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借	差額
		対照表計上額	
(1)株式	7 1 2	1,133	4 2 0
(2)債券			
国債・地方債等	9	9	0
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	1	1	0
計	7 2 3	1,144	4 2 0

2.時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額 その他有価証券

(単位:百万円)

非上場株式(店頭売買株式を除く)	4 4 4
投資事業有限責任組合への出資	8 0

前年中間期(平成17年9月30日)

1.その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借	差額
		対照表計上額	
(1)株式	6 2 9	1,053	4 2 3
(2)債券			
国債・地方債等	9	9	0
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	1	1	0
計	6 4 0	1,064	4 2 3

2.時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額 その他有価証券

(単位:百万円)

非上場株式(店頭売買株式を除く)	4 5 5
投資事業有限責任組合への出資	8 9

前期(平成18年3月31日)

1.その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表	差額
		計上額	
(1)株式	7 0 3	1,352	6 4 8
(2)債券			
国債・地方債等	9	9	0
社債	-	-	-
その他	1	1	0
(3) その他			
計	7 1 4	1,363	6 4 8

2.時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 その他有価証券

(単位:百万円)

	,
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	4 5 4
投資事業有限責任組合への出資	8 0

デリバティブ取引

当社グループのデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているので、該当事項はありません。